

第11回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第64期（決算日2025年11月19日）

作成対象期間（2024年11月20日～2025年11月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 3 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 率			
	円		円 銭	%	%	%	百万円
62期(2023年11月20日)	9,995		0.00	0.0	—	71.9	21,016
63期(2024年11月19日)	10,000		4.54	0.1	—	66.6	19,337
64期(2025年11月19日)	10,000		42.39	0.4	—	77.1	17,794

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

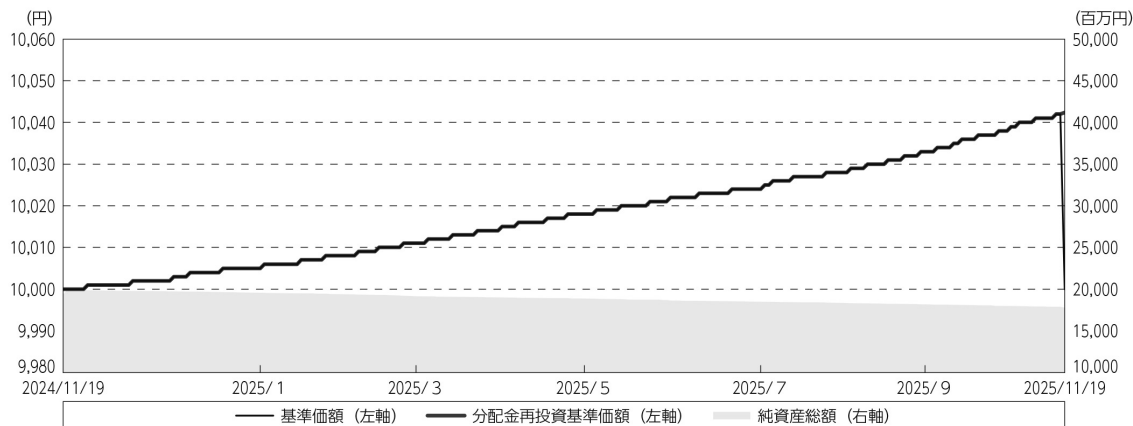
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年11月19日	円 銭 10,000	% —	% —	% —	% 66.6
11月末	10,001	0.0	—	—	64.4
12月末	10,003	0.0	—	—	65.9
2025年 1 月末	10,005	0.1	—	—	65.8
2 月末	10,008	0.1	—	—	70.8
3 月末	10,011	0.1	—	—	71.8
4 月末	10,015	0.2	—	—	75.6
5 月末	10,018	0.2	—	—	75.6
6 月末	10,022	0.2	—	—	66.7
7 月末	10,024	0.2	—	—	69.4
8 月末	10,028	0.3	—	—	74.7
9 月末	10,033	0.3	—	—	71.8
10月末	10,039	0.4	—	—	73.0
(期 末) 2025年11月19日	10,042.39	0.4	—	—	77.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：10,000円（既払分配金（税込み）：42円39銭）

騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年1月に政策金利を0.5%程度へ引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は、1万口当たり20円程度としていた目標分配額に対し、42.39円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第65期の目標分配額は1万口当たり50円程度です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月20日～2025年11月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.040	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.010)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.028)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、10,017円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

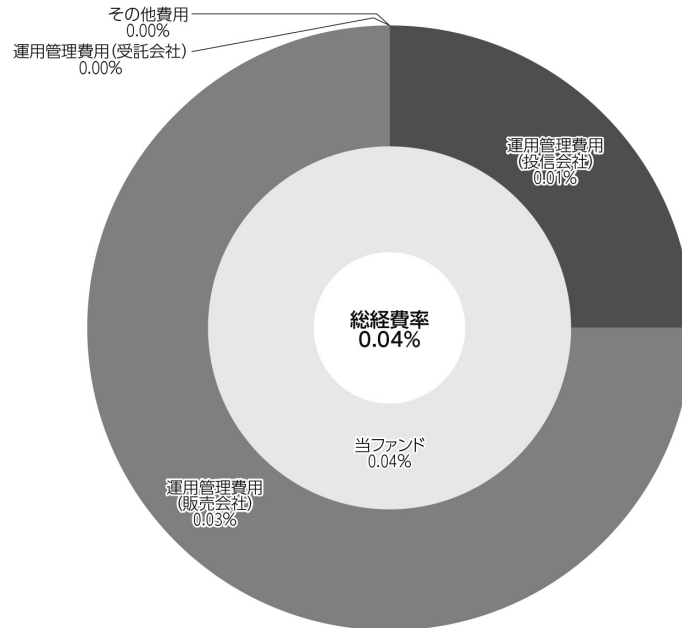
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月20日～2025年11月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	3,047,968	—
			(2,800,000)
	特殊債券	7,165,369	—
国内			(7,260,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	5,592,683	—
			(4,910,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	24,477,620	—
			(27,000,000)

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月20日～2025年11月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況	
		うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 15,806	百万円 208	% 1.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,657,200	2,650,394	14.9	—	—	—	14.9
	(2,657,200)	(2,650,394)	(14.9)	(—)	(—)	(—)	(14.9)
特殊債券	5,000,000	4,981,146	28.0	—	—	—	28.0
(除く金融債)	(5,000,000)	(4,981,146)	(28.0)	(—)	(—)	(—)	(28.0)
金融債券	1,500,000	1,492,358	8.4	—	—	—	8.4
	(1,500,000)	(1,492,358)	(8.4)	(—)	(—)	(—)	(8.4)
普通社債券	4,600,000	4,592,125	25.8	—	—	—	25.8
(含む投資法人債券)	(4,600,000)	(4,592,125)	(25.8)	(—)	(—)	(—)	(25.8)
合 計	13,757,200	13,716,025	77.1	—	—	—	77.1
	(13,757,200)	(13,716,025)	(77.1)	(—)	(—)	(—)	(77.1)

* ()内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
宮城県	公募第32回 2 号	0.105	100,000	99,338	2026/ 9 /28
兵庫県	公募（15年）第 1 回	1.66	300,000	301,795	2026/ 7 /29
静岡県	公募平成27年度第11回	0.11	10,000	9,979	2026/ 3 /19
静岡県	公募平成28年度第 7 回	0.05	200,000	198,716	2026/ 9 /18
福岡県	公募平成23年度第 1 回	1.491	100,000	100,624	2026/11/27
新潟県	公募平成28年度第 1 回	0.08	200,000	198,376	2026/11/30
共同発行市場地方債 公募第156回		0.1	587,200	585,839	2026/ 3 /25
共同発行市場地方債 公募第160回		0.05	600,000	597,281	2026/ 7 /24
大阪市	公募（15年）第 1 回	1.753	200,000	201,286	2026/ 7 /17
広島市	公募平成28年度第 4 回	0.165	160,000	158,744	2026/12/25
広島市	公募（5 年）令和 3 年度第 3 回	0.001	200,000	198,413	2026/10/23
小計			2,657,200	2,650,394	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回		0.09	100,000	99,763	2026/ 4 /17
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第282回		0.02	100,000	99,602	2026/ 6 /19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第287回		0.091	300,000	298,150	2026/ 9 /11
地方公共団体金融機構債券 F 181回		1.109	100,000	100,244	2026/ 7 /28
地方公共団体金融機構債券 第81回		0.19	100,000	99,850	2026/ 2 /27
地方公共団体金融機構債券 第82回		0.12	100,000	99,773	2026/ 3 /27
地方公共団体金融機構債券 第86回		0.06	100,000	99,483	2026/ 7 /28
地方公共団体金融機構債券（5 年） 第29回		0.005	200,000	199,017	2026/ 7 /28
首都高速道路 第28回		0.04	100,000	99,301	2026/ 9 /18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第80回		1.589	200,000	201,166	2026/ 9 /18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第87回		1.53	100,000	100,535	2026/ 9 /18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第191回		0.06	600,000	597,567	2026/ 7 /17
住宅金融支援機構債券 財投機関債第193回		0.075	200,000	198,790	2026/ 9 /18
国際協力機構債券 第34回財投機関債		0.245	100,000	99,883	2026/ 2 /12
東日本高速道路 第79回		0.05	300,000	298,842	2026/ 6 /19
東日本高速道路 第113回		0.439	100,000	99,785	2026/ 7 /24
東日本高速道路 第117回		0.673	200,000	199,490	2026/11/27
中日本高速道路 第90回		0.05	400,000	398,162	2026/ 7 /27
中日本高速道路 第91回		0.04	300,000	297,945	2026/ 9 /17
西日本高速道路 第31回		0.175	1,100,000	1,094,942	2026/ 8 /28
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第92回		0.06	200,000	198,849	2026/ 8 /19
小計			5,000,000	4,981,146	
金融債券					
商工債券	利付第849回い号	0.1	400,000	399,359	2026/ 2 /27
商工債券	利付第852回い号	0.09	100,000	99,681	2026/ 5 /27
商工債券	利付第853回い号	0.09	100,000	99,543	2026/ 6 /26
商工債券	利付第854回い号	0.08	100,000	99,402	2026/ 7 /27
商工債券	利付第856回い号	0.09	200,000	198,369	2026/ 9 /25
商工債券	利付第858回い号	0.09	100,000	99,024	2026/11/27
しんきん中金債券	利付第375回	0.05	100,000	99,797	2026/ 2 /27
しんきん中金債券	利付第383回	0.03	100,000	99,182	2026/10/27
商工債券	利付（3 年）第284回	0.29	100,000	99,352	2026/ 9 /25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付（10年）第19回	0.1	200,000	198,645	2026/9/18
小	計		1,500,000	1,492,358	
普通社債券（含む投資法人債券）					
中部電力	第511回	0.21	100,000	99,609	2026/7/24
関西電力	第504回	0.29	100,000	99,561	2026/7/24
関西電力	第506回	0.33	100,000	99,352	2026/10/23
関西電力	第534回	0.24	100,000	99,376	2026/9/18
北陸電力	第307回	1.055	200,000	200,278	2026/6/25
四国電力	第327回	0.3	200,000	199,409	2026/6/25
味の素	第22回特定社債間限定同順位特約付	0.305	100,000	99,855	2026/3/2
小松製作所	第15回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,253	2026/7/13
三菱重工業	第38回社債間限定同順位特約付（第2回グリーンボ	0.09	300,000	297,913	2026/9/1
豊田通商	第19回社債間限定同順位特約付	0.954	200,000	200,192	2026/7/10
三井住友信託銀行	第20回社債間限定同順位特約付	0.13	100,000	99,416	2026/7/27
ホンダファイナンス	第71回社債間限定同順位特約付	0.09	100,000	99,242	2026/9/18
トヨタファイナンス	第100回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	99,479	2026/10/13
東日本旅客鉄道	第115回社債間限定同順位特約付	0.06	100,000	99,448	2026/7/28
東日本旅客鉄道	第163回社債間限定同順位特約付	0.05	100,000	99,736	2026/4/15
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.45	200,000	200,000	2025/11/27
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.44	300,000	300,000	2025/12/4
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.55	300,000	300,000	2026/1/22
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.55	300,000	300,000	2026/1/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.75	100,000	100,000	2026/4/2
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.8	200,000	200,000	2026/4/16
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.82	300,000	300,000	2026/6/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.8	100,000	100,000	2026/7/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.82	300,000	300,000	2026/7/23
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.91	200,000	200,000	2026/9/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.91	200,000	200,000	2026/10/29
小	計		4,600,000	4,592,125	
合	計		13,757,200	13,716,025	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,995,987	% 16.8

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2025年11月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,716,025	76.6
その他有価証券	2,995,987	16.7
コール・ローン等、その他	1,188,652	6.7
投資信託財産総額	17,900,664	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,900,664,871
コール・ローン等	1,168,103,060
地方債証券(評価額)	2,650,394,202
特殊債券(評価額)	6,473,505,035
社債券(評価額)	4,592,125,878
その他有価証券	2,995,987,186
未収利息	16,792,185
前払費用	3,757,325
(B) 負債	106,392,548
未払収益分配金	75,429,882
未払解約金	23,186,680
未払信託報酬	7,552,315
その他未払費用	223,671
(C) 純資産総額(A－B)	17,794,272,323
元本	17,794,263,373
次期繰越損益金	8,950
(D) 受益権総口数	17,794,263,373口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,000円

(注) 期首元本額は19,337,032,219円、期中追加設定元本額は589,742,095円、期中一部解約元本額は2,132,510,941円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2024年11月20日～2025年11月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	91,520,229
受取利息	91,504,716
その他収益金	15,513
(B) 有価証券売買損益	△ 4,196,820
売買益	25,119,293
売買損	△29,316,113
(C) 信託報酬等	△ 8,019,218
(D) 当期利益(A＋B＋C)	79,304,191
(E) 前期繰越損益金	652,914
(F) 追加信託差損益金	△ 406,874
(G) 解約差損益金	△ 4,111,399
(H) 計(D＋E＋F＋G)	75,438,832
(I) 収益分配金	△75,429,882
次期繰越損益金(H＋I)	8,950

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	42円39銭0厘
-----------------	----------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年4月1日＞